

「冷凍食品業界における第二次環境自主行動計画」  
2018年度フォローアップ調査結果

一般社団法人日本冷凍食品協会

## 1. 調査の目的

冷凍食品は、製造過程で凍結及び冷凍保管が必須である産業特性を有しており、それが特徴的なエネルギー消費や環境負荷を生み出している。冷凍食品業界では、地球環境問題への対応として平成11年（1999年）に「冷凍食品業界における環境自主行動計画」（第一次）を策定したが、さらにその対応をより強化するため、平成27年（2015年）年3月「冷凍食品業界における第二次環境自主行動計画」を策定した。

この計画では、以下の通り目標を設定した。

①エネルギー消費原単位を毎年1%程度削減

②2020年までにHFCの比率を50%程度まで引き下げる。2030年までに全廃する。

③再資源化率の向上、廃棄物の発生抑制

この自主行動計画では、定期的にフォローアップ調査を実施することとしていることから、2018年の実績を調査した。その結果は以下の通り。

## 2. 調査の概要

【調査対象】 当協会の冷凍食品製造業会員

【調査方法】 Web入力による調査

【調査期間】 2019年9月2日～10月7日

【有効回答社数】 ①エネルギー消費原単位：120社

②冷媒：185社

③廃棄物：232社

### 3. 調査結果

#### (1) エネルギー消費原単位

2018年の冷凍食品産業のエネルギー消費原単位は前年比0.9%増と、第二次環境自主行動計画による前年比1%程度削減するよう努めるという目標を達成できなかった。

なお、調査対象企業数が昨年に比べ大幅に増加（昨年82社、本年120社）したことが、消費原単位が増加した要因と考えられる。昨年とほぼ同じ調査対象企業で比較すると、消費原単位で1ℓ減、前年比▲0.5%の結果となる。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
製品1t当たりエネルギー消費原単位(原油換算)	230ℓ	223ℓ	220ℓ	216ℓ	211ℓ	213ℓ
前年比	-	▲3.0%	▲1.3%	▲1.8%	▲2.3%	0.9%

#### (2) 冷媒について

工場内で使用している凍結機、冷蔵庫・冷凍庫を対象として、2018年の冷媒別構成比(kW数(定格))をみると、CFCは、構成比が0.1%と横ばい、2020年に生産中止となるHCFCは、構成比が47.0%と、前年比で15.4ポイント低下した。国際約束により生産量が年々削減されるHFCは、構成比が38.2%と、前年比で20.4ポイント上昇した。自然冷媒の割合は前年の19.7%から14.6%と、前年比で5.1ポイント低下した。

なお、調査対象企業数が昨年に比べ大幅に増加（昨年85社、本年185社）したことが、HFCの構成比が増加した要因と考えられる。昨年とほぼ同じ調査対象企業で比較すると、HFCの構成比は前年比で2.4ポイントの上昇、自然冷媒の構成比は前年比で3.7ポイントの上昇となる。

冷媒の種類	オゾン破壊係数(CFC12=1.0) ※	温暖化係数 (CO <sub>2</sub> =1.0) ※	kW数		kW数の構成比			
			2017年 (kW)	2018年 (kW)	2017年 (%)	2018年 (%)		
			CFC	HCFC	HFC	NH <sub>3</sub>	CO <sub>2</sub>	NH <sub>3</sub> /CO <sub>2</sub>
	1	10,900(R12)	68.0	213.8	0.1	0.1		
	0.055	1,810(R22)	76,957.0	86,762.1	62.4	47.0		
	なし	数百～数万	21,966.0	70,426.5	17.8	38.2		
自 然	NH <sub>3</sub>	なし	4,189.0	5,617.6	3.4	3.0		
冷 媒	CO <sub>2</sub>	なし	1	334.0	1,250.0	0.3	0.7	
	NH <sub>3</sub> /CO <sub>2</sub>	なし	...	19,716.0	20,140.1	16.0	10.9	
	小計			24,239.0	27,007.1	19.7	14.6	
	合 計		123,230.0	184,410.0	100.0	100.0		

※オゾン破壊係数及び温暖化係数は数字が大きい程、その影響力が大きい。

### (3) 廃棄物対策

廃棄物の再資源化率は、全体で93.2%となり、基準年の1997年に比べ、すべての種類で大幅に向上している。

2001年に施行された食品リサイクル法は、2007年の改正によって、食品廃棄物の再資源化率目標が業種別に設定され、食品製造業については、2012年までに目標値として85%が設定された。さらに直近では2019年に、2024年度までに95%を達成する目標値が設定された。

廃棄物の種類	再資源化率		
	1997年(%)	2017年(%)	2018年(%)
食品廃棄物	43.6	90.2	93.7
汚泥	40.3	93.6	92.6
食用廃油	53.3	97.3	98.6
廃プラスチック	1.0	72.4	67.7
紙くず	62.0	88.4	94.0
木くず	41.6	97.5	95.8
金属くず	75.4	99.7	91.4
合 計	43.6	90.0	93.2

以上